

U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

米国 雇用の拡大ペースは昨年よりも加速 (05年4月雇用統計)

発表日:05年5月6日(金)

~FRBは慎重なペースでの利上げ継続~

(No. UI - 024)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

米国雇用動向 (The Employment Situation)

暦年	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量		
		前月差	製造業 前月差	建設業 前月差	サービス 前月差	小売業 前月差	サービス 前月差	政府 前月差	前月比	前年比		時間	前月比	年率
2000年	4.0	162	8	7	163	19	112	22		3.9	34.3		1.8	
2001年	4.8	148	123	1	25	24	18	46		3.8	34.0		1.4	
2002年	5.8	45	67	7	30	10	20	21		2.9	33.8		2.0	
2003年	6.0	8	51	10	50	5	59	4		2.7	33.7		1.4	
2004年	5.5	183	3	23	154	13	102	12		2.1	33.7		1.7	
四半期	042Q	5.6	231	18	19	192	13	149	1	0.7	2.0	33.7	0.6	2.6
	043Q	5.5	134	3	14	115	8	62	35	0.8	2.2	33.7	0.6	2.4
	044Q	5.4	190	6	29	165	13	120	8	0.6	2.5	33.7	0.6	2.4
	051Q	5.3	190	7	25	166	15	102	11	0.6	2.6	33.7	0.6	2.3
月次	0404	5.5	337	32	16	285	17	204	25	0.3	2.2	33.7	0.4	1.9
	0405	5.6	250	24	36	187	14	162	21	0.3	2.0	33.8	0.6	2.7
	0406	5.6	106	3	6	104	8	80	15	0.1	2.0	33.6	0.4	2.6
	0407	5.5	83	3	10	71	12	64	15	0.4	2.0	33.7	0.4	2.8
	0408	5.4	188	25	20	144	5	69	59	0.3	2.2	33.7	0.2	1.9
	0409	5.4	130	14	13	129	6	54	32	0.2	2.4	33.8	0.4	2.4
	0410	5.5	282	8	45	247	19	188	23	0.3	2.6	33.8	0.3	2.8
	0411	5.4	132	7	17	118	25	58	6	0.1	2.4	33.7	0.1	3.4
	0412	5.4	155	3	26	129	4	115	6	0.2	2.6	33.7	0.1	2.4
	0501	5.2	124	27	4	142	4	78	10	0.3	2.7	33.7	0.3	1.6
	0502	5.4	300	14	43	238	44	138	23	0.1	2.6	33.7	0.3	1.7
	0503	5.2	146	7	29	117	2	91	1	0.3	2.6	33.7	0.1	2.3
	0504	5.2	274	6	47	229	24	155	18	0.3	2.7	33.9	0.9	3.6

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 単位は雇用者数が千人(年率)、労働時間が週当たり時間、その他は%。

四半期部分の前月比は前期比。

は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3カ月移動平均3カ月前対比年率。

非農業部門雇用者数は前月差+274千人と拡大ペース加速

4月の非農業部門雇用者数は、前月差+274千人と3月の同+146千人から加速した。建設業、サービス業の増加ペースが加速し、小売、政府が増加に転じた。2、3月合計で93千人上方改定されたもとで、市場予想である同+174千人を大幅に上回っており、予想コンセンサス対比かなり強い内容となった。これを受けFF先物市場では次回FOMCでの25bpの利上げを100%織り込んだ。債券市場では10年債利回りが上昇した。為替市場では対円、対ユーロでドルが一旦買われた。株式市場では、一旦上昇したものの利上げペース加速懸念の再燃により、主要株価指数は伸び悩んだ。

雇用の拡大ペースは昨年後半から加速しているものの4月のペースは持続しない見込み

建設業は、強い建設需要と天候の回復によって増加ペースが加速した。製造業は、競争が激化するなかでの投入コストの上昇によってコスト削減圧力が強まっていることから減少が続いている。サービス業では、狭義のサービスで増加ペースが速まり、政府、小売業が増加に転じたため、全体でも加速した。狭義のサービス業では、天候の回復によりレジャー、飲食の増加ペースが加速した。小売業は、天候の回復等により増加に転じた。

3、4月は天候の変化に加え、イースター休暇が昨年の4月から今年は3月になったことに伴う季節調整による押し上げ効果といった特殊要因があったため、通常でも変動の大きい非農業部門雇用者数の変動がより大きくなった。雇用統計より変動が小さい週間失業保険申請件数(4週間移動平均)で雇用情勢をみると、昨年後半以降2005年1月第3週まで概ね34万件程度で推移

していたが、1月末から4月末にかけて32万件に水準が切り下がっている。このため、非農業部門雇用者数の拡大ペースは04年後半の月平均前月差+160千人台から加速している。ただし、4月の非農業部門雇用者数の前月差+274千人は基調よりも強いとみられ、5月には拡大ペースが小幅鈍化すると見込まれる。

4月の失業率は労働市場への参入が増加したなかで前月と変わらず

失業率は4月に5.2%と前月の5.2と変わらずとなった。これまで職探しを諦めた人々が労働市場に再参入したが就業者の増加によって吸収されており雇用環境の改善を示している。今後に関しては、労働参加率が66.0%と低水準にとどまっており、景気拡大が続くなか低水準にとどまっている求人が増加に転じることで、求職者の労働市場への再参入が見込まれることから、失業率は当面横這い圏での推移となる可能性が高い。

賃金が上昇しているものの緩やかな伸び

時間当たり賃金は、一部職種で人手不足から賃金上昇圧力が高まっていることもあり、4月に前月比で+0.3%と前月と変わらず、前年比で+2.7%と伸びが加速した。また、トレンドを示す3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率でも+2.5%と伸びが高まり鈍化傾向に歯止めがかかっている。ただし、消費者物価が前年比で+3.1%上昇するなかで、それを下回る伸びにとどまっており、賃金面からのインフレ圧力が強まっていると判断するのは早計であろう。今後、退出者の労働者市場への再参入が予想されることから、賃金面からの物価押し上げ圧力は限定的なものにとどまろう。

7～9月期にかけて雇用は前月差+150～250千人ペースで拡大

今後の雇用動向に関しては、労働生産性はプラス基調を維持しているが、余剰生産能力の縮小によってこれまでのような高い伸びは期待し難い。一方、雇用に先行する景気が2003年4～6月期から2005年1～3月期まで平均して潜在成長率を上回るペースで拡大していること、4～6月期の各種雇用関連調査は企業の採用拡大を示唆していることから、雇用は2005年7～9月期にかけて月平均で前月差+150～250千人程度での増加が見込まれる。ただし、ガソリン、天然ガス等のエネルギー価格が今後も上昇を続け景気を抑制すれば、数万人程度の緩やかな拡大にとどまるリスクがある。

慎重なペースの利上げ継続

金融政策については、01年11月以降景気拡大が持続しているが、足下で潜在成長率程度の成長となっており景気過熱感・停滞感ともない。雇用の拡大傾向が明確化し景気は持続的に拡大できる状況にあることから、FRBは現在のような低い実質政策金利は既に必要ないと判断している。

一方、インフレ面では中間財で高い伸びが続き、最終資本財では上昇圧力が強まっている。しかし、消費者段階では、消費者物価コアデフレーターが3月に前年同月比+1.7%と緩やかな上昇ペースの加速となっている。さらに、賃金が緩やかな伸びにとどまっており、賃金面からのインフレ圧力は乏しい。また、低い長期金利が示唆しているように長期的なインフレ期待は高まっていない。以上のような経済金融情勢のもと、FRBは慎重なペースでの利上げを継続する公算が大きい。ただし、雇用の拡大ペース加速が持続すればFRBは50bpの利上げを実施しよう。

製造業では引き続き雇用が増加し難い環境

部門別の雇用動向をみると、強い住宅需要、天候の回復により建設業は前月差+47千人と高い伸びとなった。低い金利水準、雇用・所得環境の改善に伴う強い住宅需要、受注残の増加を背景に、今後も建設業雇用は増加基調を維持すると予想される。

製造業では、前月差 6千人と減少が続いた。耐久財部門は、家具・同関連製品が同 57千人、木材が同 26千人、その他製造業が同 20千人と減少したものの、非鉄が同 +3.3千人、自動車を含む輸送機械が同 +2.6千人(自動車同 2.9千人)、コンピューター・電子部品が同 +2.6千人、一般機械が同 +2.0千人増加したことから同 +2千人となった。

非耐久財部門では、石油が前月差 +1.4千人増加したものの、食料品が同 40千人、紙・パが同 34千人、繊維・アパレルが同 3.3千人減少したため全体でも同 8千人となった。非耐久財では繊維製品の輸入数量を制限する多国間協定が昨年末で終了したことから、中国からの繊維製品輸入が急増している。このため、繊維・アパレルでは価格競争が一段と激しくなっており、今後も雇用は減少傾向を辿ると見込まれる。

海外製品との競争圧力が強まっているなか今後も投入コストの上昇が続くとみられ、国内で生産活動を行っている企業は生産性を向上させなければならない状況に変化は生じないと予想される。特に、自動車部門で一部企業の在庫が増加していることから生産を抑制する動きがあり、製造業雇用が増加し難い状況が当面持続すると見込まれる。

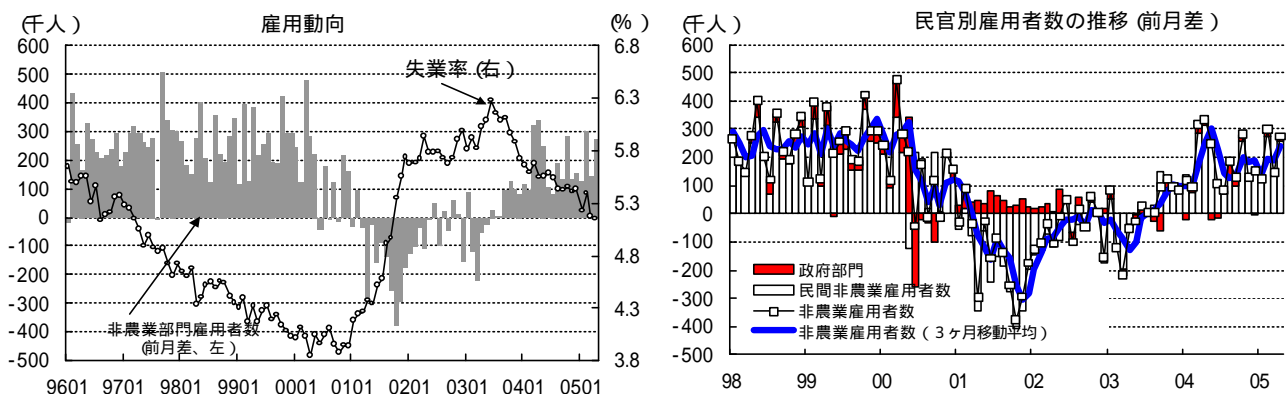
狭義のサービス業の加速、小売業の増加によりサービス業雇用の拡大ペースが加速

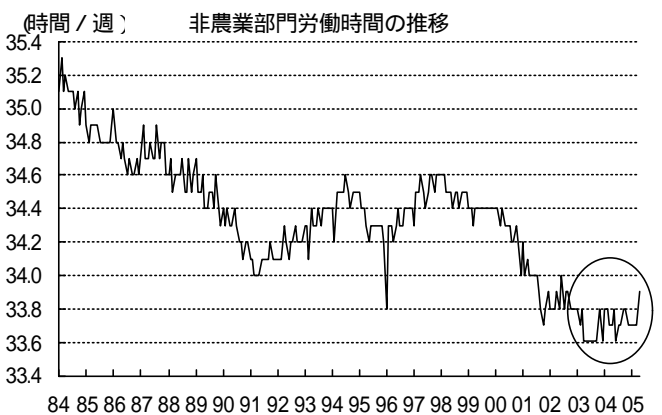
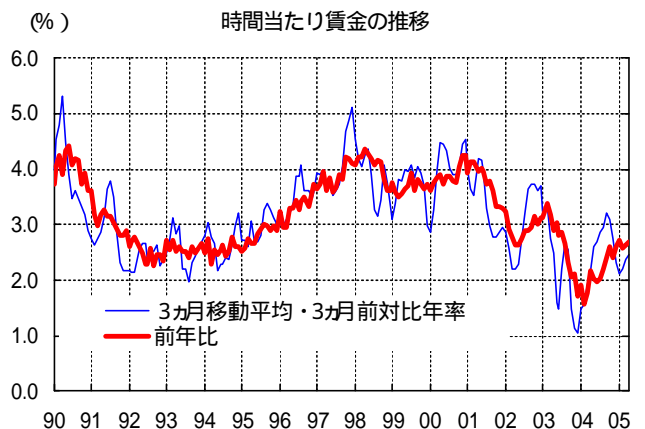
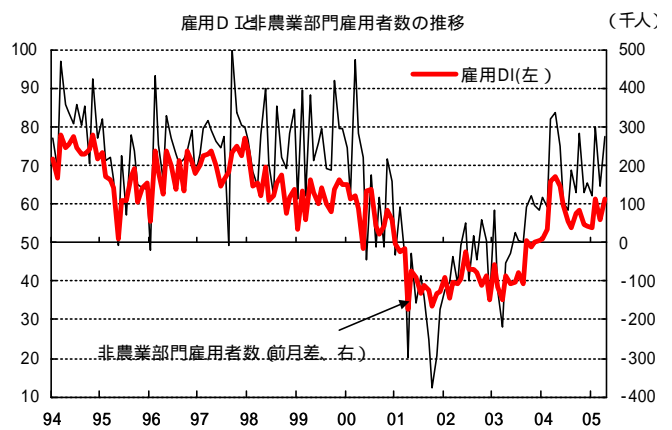
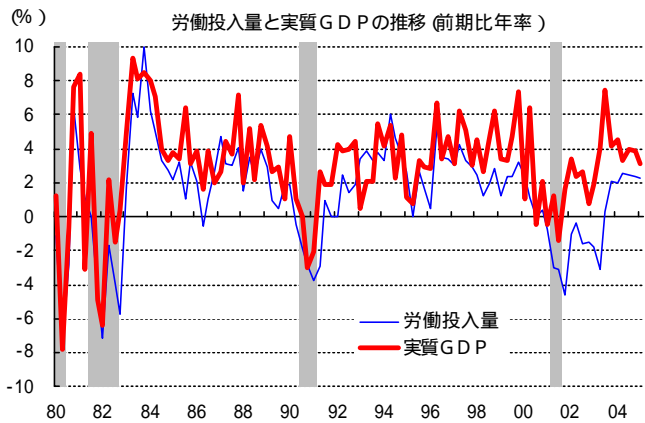
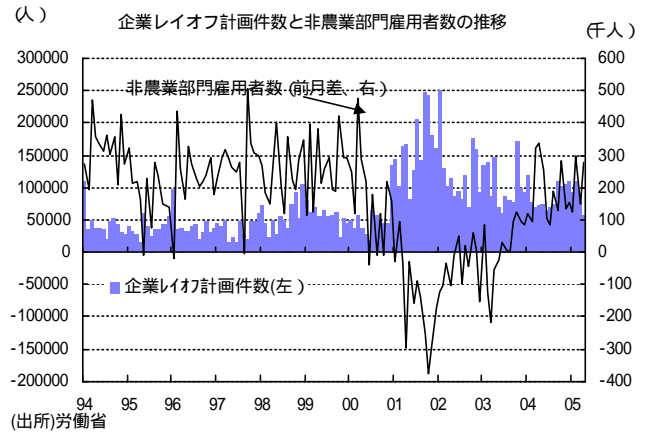
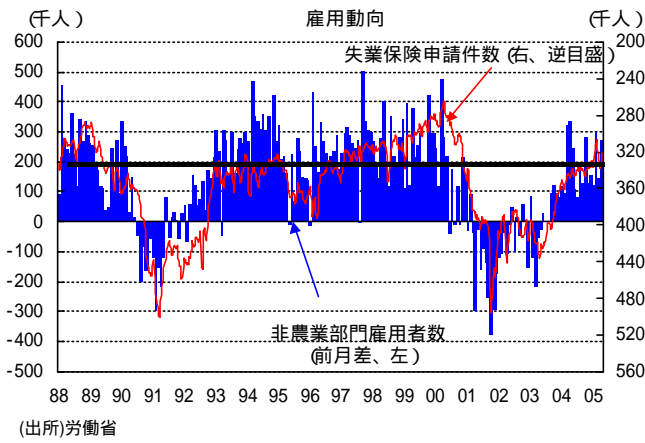
サービス業は、狭義のサービス業の拡大ペースが加速、政府、小売業が増加に転じたため前月差 +229千人と拡大ペースが速まり23ヵ月連続の増加となった。

狭義のサービス業では、天候の回復等によりレジャーが前月差 +58千人、飲食が同 +35.3千人と急増した。加えて、景気後退期を含め拡大を続けているヘルスサービスが同 +280千人、専門・技術サービスが同 +17.8千人、人材派遣業が同 +12.3千人、情報が映像、音楽配信、通信の増加によって同 +12千人と拡大ペースが加速したため、全体でも同 +155千人と速まり21ヵ月連続の増加となった。

卸売業は、耐久財・非耐久財の拡大で前月差 +48千人と小幅加速した。輸送・倉庫業は、トラック輸送、輸送支援業の拡大等によって同 +11.7千人と増加ペースが速まった。小売業では、今年はイースター休暇が昨年よりも2週間早く3月だったため4月の原数値が昨年と同水準でも季節調整値は押し上げられる。このような中で天候が3月に悪く4月に回復したことで季節調整後の数字が大きく押し上げられた。薬局店が同 +6.2千人、百貨店・通販など一般小売が同 +4.7千人、自動車ディーラーが自動車販売の増加により同 +3.1千人、家具が同 +2.9千人、食料品店が同 +2.3千人、衣料品店が同 +2.6千人、スポーツ・書店・音楽店が同 +1.2千人増加したことによって全体でも同 +24.4千人となった。

金融は、保険、銀行、不動産、証券の増加により前月差 +17千人となった。政府部門では、連邦政府が同 4千人となった。一方、州・地方政府では、公務員の増加によって州が同 +5千人、地方が同 +17千人増加したことで、全体でも同 +18千人の増加となった。





本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。